



Q

防災対策の検証について

いすもびんたろう
出雲敏太郎 議員



A

様々な手段で迅速に情報を提供する

問 台風19号の被害は、
民家で床下浸水が10件、道路
の冠水が20か所、破損が2か所で、
そのほかに倒木等が発生した。
答 防災行政無線が聞こえづらい
市民への情報伝達上の課題は、
中、国や近隣市のエリアメールが
携帯電話に届いてしまい、情報が
錯綜した。今後は、本市の状況や
対応すべき内容を市から積極的に
発信する。

問 メールやインターネットがで
きない方への情報伝達は。

答 防災行政無線のテレホンサー
ビスのほか、自治会などの地域の
力や消防団の広報活動で情報を届
けていく。

問 地域の力は重要である。しか
し、市民に情報を届けるのは、第
一義的には行政なのではないか。

A

Q

学校体育施設の老朽化について

まつお
松尾 孝彦 議員



適正な維持管理に努める

問 現状と課題について。
答 令和元年度に小・中学校のプ
ール維持管理に要した経費は、上
下水道料金、薬剤費、保守点検等
委託料及び修繕料の合計約192
9万円で、1校当たり約148万
円である。

プールの維持管理に関する課題
の一つは、児童・生徒の事故の未
然防止である。排水口への吸込防
止蓋等の点検、プール内やプール
サイド等の亀裂や破損の確認など、
老朽化に伴い、より一層の安全管
理の徹底を図っている。もう一つ
は、衛生管理であり、プールの塩
素濃度などの水質基準を保つため、

◎その他質問
一 子育て支援における鶴ヶ島版
ネウボラについて
二 18歳・19歳の投票率について

問 行政である。
答 停電時にテレホンサービスは
機能しない。防災行政無線の戸別
受信機等が必要ではないか。
答 十分に検討していく。

問 今回、市民センターが自主避
難所となつた経緯の周知を。
答 過去の自主避難の例に従い、
市民センターを自主避難所とした。
今後は、考え方を明確にして、防
災訓練等で説明する。災害時には
様々な手段を用いて迅速な情報の
提供に努める。

